

8. 科目概要

科目名 医療福祉経営研究（担当者:橋口 徹、李 忻）

高齢社会の到来と政府の行財政改革は、医療福祉経営の合理的かつ効率的な改革を求めている。医療福祉経営は、医療福祉の特性、医療福祉専門職と専門職組織の特性、医療福祉制度や政策の特性を踏まえて新たな理論構築をはかる必要がある。今や介護や在宅サービス領域への市場拡大は多様なプロバイダーの参入を可能にしている。これら外部経営環境の変化とサービスの多様化や市場の変化を踏まえて、サービスを提供する専門職・サービス提供組織とサービスの消費者の架橋となるような経営理論の確立と実践のための方法について研究指導を行う。

担当者	橋口 徹
テーマ	社会科学的分析視角による医療福祉マネジメント研究(会計情報の活用を中心に)
概要	現在、国内において病院等への診療報酬の支払い方式として DPC/PDPS（診断群別包括支払い制度）が導入される等のみならず、国外においても我が国の病院が海外に進出する等、医療現場内外で様々な環境変化が生じており、我が国の医療機関は、そのマネジメントにおいて、当該経営組織及びそれが提供するサービスの質ともに大きなパラダイム転換を迫られている。そこで本研究指導においては、医療安全や税制からのインパクトを含め、我が国の医療機関の経営行動に係る分析について、会計情報を初めとする様々な情報の活用等を行いつつ、会計学や経営学等の社会科学的視座から研究指導を行う。

担当者	李 忻
テーマ	医療組織の経営を支えるための医療保険制度・政策研究
概要	21 世紀の初頭に日本は世界一の超高齢社会となった。それに伴い、国民医療費は増加の一途を辿りながら、医療機関を取り巻く経営環境はより一層困難に直面している。人口構造の変化や疾病構造の変化が医療機関の経営に大きな影響を及ぼしているだけでなく、保険医療機関の収入のほとんどは診療報酬によるものであるために、医療保険制度・政策の枠組みの中で医療機関を経営していかなければならない。そこで、本研究指導は、診療報酬制度改正による医療機関の経営に与える影響についての研究や各医療保険制度に関するデータ分析による研究等を行う予定である。

科目名 総合経営研究（担当者:新谷 司、 山上 俊彦、 柳 在相）

経済、産業、経営、会計、情報などのあらゆる分野のグローバル化が進行するもとで、営利企業においては革新的な経営手法が採用される一方、国際協調、資源・環境保全、社会貢献への積極的対応などの社会的要請が高まっている。他方、医療・福祉分野においては、介護保険制度下での民間企業の参入に伴う競争の激化、あるいは、公的医療費抑制政策下での一部医療機関経営の行き詰まり等に見られるように、サービスの質を担保しつつ、効率性を追求する経営が強く求められるに至っている。このような営利および非営利双方の領域における経営環境の変化を念頭に置きつつ、従来にも増して求められている社会貢献あるいは福祉追求型の経営革新の展開とそれに対応する会計的管理システムのあり方について、従来のマネジメントと会計の理論をベースとしつつ、新たな総合的發展に必要な視点に立ち、研究指導を行う。

担当者	新谷 司
テーマ	非営利事業(医療福祉事業含む)の財務会計・経営分析
概要	営利・非営利の組織では、複数の組織で共通する会計ルール・計算方法と組織固有の会計ルール・計算方法がある。複数の組織で共通する会計ルールとは、通常所轄官庁ごとに設定されている会計基準である。一定の公表制度または閲覧制度の下で、この会計基準を適用した計算書類が公表され、閲覧されている。公表または閲覧される計算書類は、制度会計または財務会計という研究領域に含まれる。制度会計または財務会計領域における会計基準の理論的分析だけでなく、会計基準形成を規定する政治経済的要因または社会的要因の分析や会計基準形成が政治経済または社会に与える影響の分析に対しても研究指導を行う。経営分析領域では異なる会計基準に応じた経営分析の諸方法と実際の計算書類等を利用した経営分析の実践について指導を行う。

担当者	山上 俊彦
テーマ	労働市場における制度・慣習の経済分析
概要	労働市場は労働サービスを取引する場であり、労働サービスは労働者と不即不離の関係にある。従って、労働市場には通常の商品取引とはことなる制度・慣習がある。長期雇用と短期雇用、人事制度、賃金制度、評価制度、解雇権制約、労働時間規制、職業紹介、人材派遣等がその例である。制度・慣習が賃金や雇用に果たす役割を分析することは適切な医療・福祉の効率的経営のために非常に重要である。近年のサーチ(職探し)理論の発展はこの問題の解明に大きく寄与するものである。このような労働市場分析を行うための研究指導を行う。

担当者	柳 在相
テーマ	非営利組織の経営とイノベーション
概要	昨今の厳しい競争環境が展開される中、いかなる形態の組織であろうが、その存続を図っていくためには、経営戦略を必要とされている。IT革命や国際化の進展、技術革新のスピードアップなどによる競争激化時代に適応していくための経営戦略および組織、マネジメントシステムのあり方についての研究指導を行う。民間企業の経営戦略をベースとしながら、医療機関をはじめ介護や福祉施設、JA等「非営利組織の経営とイノベーション」に着目する。